

共 通

問 題

◎ 指示があるまで開かないでください。

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟
平成30年度社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験

注 意 事 項

1 試験時間等

共通科目の試験問題数は83問で、解答時間は2時間15分です。

2 解答用紙への氏名等の記入

はじめに、解答用紙に学校名、氏名を記入してください。次に、右側の一番上の欄に受験番号を記入し、その下のマークシートの欄には、受験番号の英字及び数字に対応する○を、次表の例にならって塗りつぶしてください。

(例) 受験番号 1 6 A 0 1 2 - 3 4 5 6 H の場合

平成30年度
社会福祉士
精神保健福祉士
全国统一模擬試験
(共通) 解答用紙

学校名	ソーシャルワーク大学
氏名	ソ 教 連 子

受 験 番 号	1	6	A	0	1	2	-	3	4	5	6	H
	①	①	●	●	①	①		①	①	①	①	Ⓐ
	●	①	Ⓑ	①	●	①		①	①	①	①	Ⓑ
	②	②	Ⓒ	②	②	●		②	②	②	②	Ⓒ
	③	③	Ⓓ	③	③	③		●	③	③	③	Ⓓ
	④	④	Ⓔ	④	④	④		④	●	④	④	Ⓔ
	⑤	⑤	Ⓕ	⑤	⑤	⑤		⑤	⑤	●	⑤	Ⓕ
	⑥	●	Ⓖ	⑥	⑥	⑥		⑥	⑥	⑥	●	Ⓖ
	⑦	⑦	Ⓗ	⑦	⑦	⑦		⑦	⑦	⑦	⑦	●
	⑧	⑧	Ⓖ	⑧	⑧	⑧		⑧	⑧	⑧	⑧	Ⓙ
⑨	⑨	Ⓜ	⑨	⑨	⑨		⑨	⑨	⑨	⑨	Ⓚ	

(注意) この場合、0も必ず塗りつぶしてください。

3 解答方法

(1) 出題形式は五肢択一を基本とする多肢選択形式となっています。各問題には1から5まで5つの答えがありますので、そのうち、問題に対応した答えを〔例1〕では1つ、〔例2〕では2つを選び、解答用紙に解答してください。

〔例1〕 問題 201 次のうち、県庁所在地として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 函館市
- 2 郡山市
- 3 横浜市
- 4 米子市
- 5 北九州市

正答は「3」ですので、解答用紙の

問題 201 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、③ を塗りつぶして、

問題 201 ① ② ● ④ ⑤ としてください。

〔例2〕 問題 202 次のうち、首都として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 シドニー
- 2 ブエノスアイレス
- 3 上海
- 4 ニューヨーク
- 5 パリ

正答は「2と5」ですので、解答用紙の


問題 202 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、② ⑤ を塗りつぶして、

問題 202 ① ● ③ ④ ● としてください。

- (2) 採点は、光学式読取装置によって行います。解答は、鉛筆を使用し、○の外にはみださないように濃く塗りつぶしてください。なお、シャープペンシルは問題ありませんが、ボールペンは使用できません。

良い解答の例……………●

悪い解答の例…………… (解答したことになりません)

- (3) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。鉛筆の跡が残ったり、のような消し方などをした場合は、訂正したことになりませんので注意してください。
- (4) 〔例1〕の問題に2つ以上解答した場合は、誤りになります。〔例2〕の問題に1つ又は3つ以上解答した場合は、誤りになります。
- (5) 解答用紙は、折り曲げたり、チェックやメモなどで汚したりしないように特に注意してください。

4 その他の注意事項

- (1) 印刷不良や落丁があった場合は、手を挙げて試験監督員に連絡してください。
- (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。
- (3) 試験終了後、この試験問題はお持ち帰りください。
- (4) この試験問題は、複製、譲渡、電子記録媒体への記録・転載等を固く禁じます。

人体の構造と機能及び疾病

問題 1 乳幼児期から学童期における精神の成長・発達に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 乳児は、生後4か月までには初語と呼ばれる声をあげる。
- 2 生後1～2か月で物の動きを目で追うようになる。
- 3 夜尿は、5歳までは生理的なものと判断される。
- 4 アトピー性皮膚炎のほとんどが学童期以降に発症する。
- 5 学習障害は、3歳時の乳幼児健康診査で発見されることが多い。

問題 2 老化に伴う身体・生理面の変化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 脳の重量や容積の減少は、特に小脳の変化が著しい。
- 2 身長や座高の減少は、骨密度の低下による骨の短縮である。
- 3 老視（老眼）の主な原因は、硝子体の加齢変化である。
- 4 長期記憶のうち、エピソード記憶は加齢による衰えが著しい。
- 5 加齢変化として、低周波数の音を聞く能力が徐々に低下する。

問題 3 身体機能の調節に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 プロゲステロン分泌低下は、骨粗鬆症^{こつそしょう}の原因になる。
- 2 インスリンが分泌されると、血糖値が上昇する。
- 3 交感神経が興奮すると、気管支筋は弛緩^{しかん}する。
- 4 副交感神経が興奮すると、瞳孔は拡大する。
- 5 細胞性免疫は、主に抗体が関与する免疫である。

問題 4 ICFの健康状態と生活機能の低下の概念に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 健康関連状況とは、健康領域内における生活機能水準を指す。
- 2 障害とは、背景因子との相互作用のうち、否定的な側面を表す。
- 3 生活機能とは、機能障害、活動参加、参加制約の包括用語である。
- 4 健康状態には、社会的な健康阻害要因を含む。
- 5 ICFは、健康状況と健康関連状況、それらの決定因子から治療方針を決定する。

問題 5 内部障害に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生命維持活動には関与しない身体機能の障害を指す。
- 2 呼吸器機能障害では、動脈血酸素分圧の上昇が生じやすい。
- 3 全身の多臓器不全を合併しやすい。
- 4 自己効力感が低下し、幻覚や妄想が生じやすい。
- 5 身体障害者福祉法で定める障害者の約50%を占めている。

問題 6 DSM-5の強迫症及び関連症群／強迫性障害及び関連障害群に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ためこみ症は、実際に価値のある所有物を捨てることが困難になる。
- 2 強迫行為にかける時間は、1日当たり1時間未満である。
- 3 強迫観念は、ある決まりに従って繰り返しの行動又はこころの中の行為を行う。
- 4 強迫行為は、現実的に意味のつながりがある過剰行為である。
- 5 醜形恐怖症は、外見上の心配に反応して繰り返し行動又は精神的行動を行う。

問題 7 脳卒中の回復期リハビリテーションに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 作業療法では、麻痺側の機能障害の改善を目的とする。
- 2 患者の予後予測が目標に到達していれば、入院によるリハビリテーションは完了となる。
- 3 失語症訓練の原則として、刺激より矯正することを心がける。
- 4 意識障害がない状態で症状が安定していたら開始する。
- 5 歩行訓練では、麻痺側の支持性が十分になった場合に開始する。

心理学理論と心理的支援

問題 8 次の記述のうち，防衛機制の投射の例として，最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 試験の成績が低かったのは，問題の文章表現が曖昧であったために，意味を取り違えてしまったためだと言い張った。
- 2 職場に気難しい性格の同僚がおり，自分としてはどうしても好きになれなかったので，その同僚が自分のことをよく思っていないと考えることで，かなり気持ちが楽になった。
- 3 上司が社内でも特に発言力のある人物であったことから，名刺交換の際に自分はその上司の部下だと必ず言い添えるようにしていた。
- 4 クラスの中に気の合わない人がいるが，同じグループになってしまったので，むしろ必要以上に友好的に振る舞って，活動に参加するようにした。
- 5 上司に呼び出されて強く叱責されたものの，それが自分では納得がいくものではなかったため，自席に戻ってからボールペンで消しゴムを突き刺し，不満の感情を発散させた。

問題 9 次の記述のうち，潜在記憶の特徴として，最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 健忘症の患者でも，基本的に劣ることはない。
- 2 頭の中で認知的な作業を行うときに必要となる。
- 3 感覚の種類ごとにあり，例えば視覚的な記憶であればアイコニック・メモリーと呼ばれる。
- 4 高度な知恵や熟達したスキルなどの表出にかかわる。
- 5 個人的な体験に基づいたもので，いつ，どこで，誰となどの情報が付加されている。

問題 10 次の記述のうち、性格理論の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ゴールドバーグ (Goldberg, L. R.) は、YG性格検査を矢田部達郎が考案するにあたり、その基礎的な理論をもたらした。
- 2 キャッテル (Cattell, R. B.) は、性格は内向—外向という向性と神経症傾向という2つの次元でとらえられるとする特性論を唱えた。
- 3 ユング (Jung, C. G.) は、リビドーが発達のどの時期に固着するかをもとに、性格の類型化を図った。
- 4 シュプランガー (Spranger, E.) は、人生を歩いていくにあたり、どのようなものに価値や意義を見出すかが個人によって異なっていることを踏まえ、性格を6つの型に分けた。
- 5 フロイト (Freud, S.) は、因子分析法を用いて性格を分析し、タイプAと呼ばれる性格があることを指摘した。

問題 11 次の記述のうち、思春期の発達の特徴として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 人生の目標が明確になり、その達成に向けて動き始める時期である。
- 2 それまでは親に反発していたものの、少しずつ心理的な接近をし始める時期である。
- 3 基本的な社会生活を送っていくのに必要な知識やスキルを学ぶ時期である。
- 4 一時的に抑えられていた性欲が再び強まり、それが統合されて異性に向けられる時期である。
- 5 モラトリアムが終わり、形成された明確な自己概念を踏まえた行動が可能になる時期である。

問題 12 過重労働によるストレスへの対処法（コーピング）に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 適度な飲酒や運動などによって気分転換を図ることで、過重労働そのものを改善するとよい。
- 2 日々の仕事で起こるいら立ちごとには、慣れることが最善の方法であり、それによって健康が損なわれることはない。
- 3 過重労働で生じる苦痛な感情や欲求や記憶を意識から締め出し、「自分が苦痛に思っている」ことすら打ち消してしまうとよい。
- 4 過重労働を続けることで、ポジティブな自己像を維持し、自尊心を高めるとよい。
- 5 信頼のできる上司に過重労働による心身の苦しみを相談し、業務量や業務内容の調整を依頼するとよい。

問題 13 ピアカウンセリングに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 相手に自分は「こうである」と感じているがまま、あるがままの自分について伝えると、相手からもそれと同じことが返ってくる。
- 2 疾患や障害、貧困などで苦しんでいる人には、「大変ですね」と言ってねぎらうことが大切である。
- 3 ピアカウンセリングは、思春期のさまざまな悩みについて上級生が下級生に対してサポートを行うというように、未成年者同士でも実施が可能である。
- 4 メンバー間の人間関係を円滑にし、集団の士気を高め、集団をまとめ、維持することに努めることが大切である。
- 5 クライアントという個人を尊重し、防衛的にとりつくろったり、権威的になったりせず、正直な自分を表現するという真実性が求められる。

問題 14 心理療法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 精神分析では、無意識を重視し、学習理論に基づいてエゴの適切なはたらきを促す。
- 2 遊戯療法では、退行という防衛機制を利用し、言語的なやりとりが可能な成人を対象とする。
- 3 心理劇（サイコドラマ）の実践的適用の領域は幅広く、学校において生徒指導の体験的な教育方法として児童・生徒に対して行うこともできる。
- 4 ブリーフ・サイコセラピーでは、個人の信念や思考様式などの認知プロセスそのものの変容や認知プロセスの変容を手がかりとして行動変容を目指す。
- 5 家族療法では、家族を対人関係場面での対応の仕方に困難がある人々ととらえ、対人関係づくりの技能の学習訓練として家族がロールプレイングを行う。

社会理論と社会システム

問題 15 社会変動の学説に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 スミス (Smith, A.) は、三状態の法則を唱え、近代社会は実証的段階の産業社会に到達しつつあると考えた。
- 2 ウェーバー (Weber, M.) は、近代社会は資本主義の段階にあって、近い将来に社会主義の段階に移行すると主張した。
- 3 デュルケーム (Durkheim, É.) は、合理化の過程を近代社会への移行の本質だと考えた。
- 4 ルーマン (Luhmann, N.) は、近代社会では階層的分化から機能的分化への移行に伴って、下位システムが分出すると主張した。
- 5 スпенサー (Spencer, H.) は、社会を構成する集団類型が、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトに移行すると考えた。

問題 16 「平成27年国勢調査」(総務省)による世帯及び配偶関係に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 30～34歳の年齢階級において、男の未婚率は34.6%、女の未婚率は47.1%である。
- 2 25～29歳の年齢階級において、女の未婚率が最も低いのは福島県である。
- 3 25～34歳の年齢階級において、未婚率が最も低いのは東京都である。
- 4 核家族世帯の家族類型別割合は、1985年(昭和60年)から2015年(平成27年)にかけて緩やかに増加する傾向が認められる。
- 5 単独世帯(一人暮らし世帯)の割合が最も高いのは、男女とも25～29歳の年齢階級である。

問題 17 「平成28年度『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』」における児童生徒の問題行動等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 暴力行為の発生件数は、中学校より高等学校のほうが多い。
- 2 いじめの認知件数は、1985年（昭和60年）の調査開始以降、一貫して増加している。
- 3 高等学校で認知されたいじめの態様で最も多いのは、「パソコンや携帯電話等を使ったいじめ」である。
- 4 小・中学校における不登校児童生徒数は13万3683人であり、在籍者数に占める割合は1.3%である。
- 5 小・中・高等学校から報告のあった、自殺した児童生徒がおかれていた状況で最も多いのは「いじめの問題」である。

問題 18 法と社会システムに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会統制とは、社会化の過程で規範的な行動様式を内面化させることである。
- 2 伝統的支配とは、法やルールとして取り決められていることを理由として人々を服従させることである。
- 3 サンクションは、人々を規範に従わせる機能をもつ。
- 4 負のサンクションとは、行為を是認し、奨励することである。
- 5 所定の手続きによって制定され、その社会の中で普遍的に通用する法を自然法という。

問題 19 日本の人口に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2017年（平成29年）の総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合は25%を超えている。
- 2 2016年（平成28年）の合計特殊出生率は、置換水準を超えている。
- 3 2017年（平成29年）12月時点の在留外国人の国籍で最も多いのは、アメリカである。
- 4 2017年（平成29年）の日本の高齢者人口の割合は、世界で10番目に高い。
- 5 団塊の世代とは、第2次ベビーブームに生まれた人々のことである。

問題 20 官僚制の特徴に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 職務の専門化が禁じられている。
- 2 口頭によるコミュニケーションを徹底している。
- 3 複数の指揮命令系統が存在する。
- 4 個人の人格や価値観を反映した職務遂行が可能である。
- 5 公私が厳格に分離されている。

問題 21 社会的ジレンマに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「囚人のジレンマ」とは、囚人が冤罪^{えんざい}であるにもかかわらず、真犯人をかばうために罪を認めてしまうことである。
- 2 「共有地の悲劇」とは、牧夫たちそれぞれが自己利益のみを追求した結果、全員が共倒れしてしまうことである。
- 3 「フリーライダー」とは、協力行動を選択して不利益を被る人々のことである。
- 4 「選択的誘因」とは、非協力行動を選択することで得られる利益のことである。
- 5 「社会的ジレンマ」とは、社会全体の利益を考えて行動した結果、自分だけが不利益を被ってしまうことである。

現代社会と福祉

問題 22 日本の社会事業・社会福祉の学説に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 大河内一男は、「専門社会事業」を、対人関係で活用される専門的な援助技術の体系と論じた。
- 2 岡村重夫は、社会事業を、経済秩序外的存在に対する施策と論じた。
- 3 竹内愛二は、社会事業を、資本主義制度が構造的に生み出す社会問題に向けられた合目的的、補充的な公私の社会的方策の総称であると論じた。
- 4 孝橋正一は、社会福祉を、基本的欲求を充足するために個人が活用する社会制度との関係を調整する施策と論じた。
- 5 一番ヶ瀬康子は、社会福祉を、目的概念的規定と実体概念的規定から論じた。

問題 23 エスピン-アンデルセン (Esping-Andersen, G.) の福祉レジーム論における「社会民主主義レジーム」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「脱商品化」と「脱家族化」に対する施策が充実している。
- 2 性別分業に基づいた家族機能が前提とされる。
- 3 「脱家族化」は、主として市場が担っている。
- 4 社会保障給付は、選別主義的である。
- 5 所得の再分配は、小規模である。

問題 24 社会資源の配分に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 普遍主義的な資源配分は、サービスの効率的配分を促す。
- 2 選別主義的な資源配分は、スティグマを軽減する。
- 3 政府による資源配分では、応益負担が貫かれている。
- 4 「計画経済」とは、市場のメカニズムによらずに政府が資源配分を行うことを指す。
- 5 垂直的所得再分配は、同一所得層間で行われる資源配分を指す。

問題 25 要保護者に対する就学援助に関する次の補助対象品目のうち、該当しないものを1つ選びなさい。

- 1 校外活動費
- 2 医療費
- 3 保護費
- 4 生徒会費
- 5 PTA会費

問題 26 第二次世界大戦前及び戦時下におけるわが国の社会事業法制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 軍事扶助法（1937年（昭和12年））における扶助費は、全額、国庫負担であった。
- 2 母子保護法（1937年（昭和12年））における扶助の種類は、生活扶助・医療扶助・生業扶助の3種類であった。
- 3 1938年（昭和13年）に内務省の地方局・社会局・衛生局が合併・独立し、厚生省が設置された。
- 4 医療保護法（1941年（昭和16年））では、医療を受けることができない貧困者に対して医療費を給付した。
- 5 戦時災害保護法（1942年（昭和17年））では、戦時下に発生した地震等の自然災害の被災者に対して、保護金品を支給した。

問題 27 福祉人材確保の施策に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県知事は、社会福祉従事者の確保を図るための措置に関する基本指針を定めなければならない。
- 2 社会福祉事業を営む者は、従事者の処遇の改善や資質の向上、従事者の確保に資する措置を講ずるよう努めなければならない。
- 3 「新人材確保指針」では、弁護士や保健師など福祉に関連する有資格者を活用するための措置が講じられている。
- 4 「新人材確保指針」では、新たに参入が期待されている福祉人材として、専業主婦と外国人労働者が具体的に想定されている。
- 5 介護報酬において、介護職員処遇改善加算は介護給付サービスに加算され、介護予防サービスは対象外である。

(注) 「新人材確保指針」とは、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」(平成19年厚生労働省告示第289号)のことである。

問題 28 虐待防止に向けた施策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村には、虐待を受けた高齢者の保護及び養護者への支援に専門的に従事する職員の設置が義務づけられている。
- 2 都道府県知事は、養護者による虐待によって障害者の生命に重大な危険があると判断された場合に、担当職員に立入調査をさせることができる。
- 3 児童虐待防止対策に関する企画及び立案等の業務が、厚生労働省から内閣官房に移管された。
- 4 児童虐待の早期発見と対応に向けて、要保護児童対策地域協議会の調整機関に専門職の配置が義務づけられた。
- 5 家庭裁判所は、被虐待児童の保護のため、都道府県知事等に対して保護者指導を助言することができる。

問題 29 外国人技能実習制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 技能実習の期間は、最長で3年までとされている。
- 2 2017年（平成29年）末の時点で、企業単独型で受け入れた技能実習生は全体の9割以上を占める。
- 3 団体管理型技能実習の場合、介護職種の技能実習生は、当該外国政府から介護士の認定を受けた者でなければならない。
- 4 各技能実習生の技能実習計画は、外国人技能実習機構が一括して作成する。
- 5 介護職種の技能実習生は、入国後に介護に関する基礎的な事項を学ぶ「介護導入講習」を受けなければならない。

問題 30 国際労働機関（ILO）が進める児童労働撤廃に向けた取組みに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童労働撤廃国際計画（IPEC）は、危険有害労働の撤廃に特化したプログラムである。
- 2 SDGs（持続可能な開発目標）では、18歳未満の児童による児童労働を2030年までに全廃することとされている。
- 3 1973年に採択された「就業の最低年齢に関する条約（第138号条約）」では、開発途上国も含めて、就業最低年齢を15歳としている。
- 4 1999年に採択された「最悪の形態の児童労働に関する条約（第182号条約）」における「最悪の形態の児童労働」とは、人身売買や売春、薬物の生産・取引への従事などを指す。
- 5 2018年（平成30年）5月現在、「最悪の形態の児童労働に関する条約（第182号条約）」を批准していない国にはアメリカや日本が含まれる。

(注) 1 「就業の最低年齢に関する条約（第138号条約）」とは、「就業が認められるための最低年齢に関する条約」のことである。

2 「最悪の形態の児童労働に関する条約（第182号条約）」とは、「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」のことである。

問題 31 過疎地域における医療供給に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 へき地のある43都道府県すべてに、へき地医療支援機構が設置されている。
- 2 地域医療支援センターは、都道府県を単位にへき地診療所への医師等の派遣や遠隔診療支援などを行い、へき地における住民の医療を確保することを目的とする。
- 3 へき地医療拠点病院は、医師の都市部への集中状況を解消するべく、医師のキャリア形成支援を行うとともに、地域の医師確保を支援することを目的とする。
- 4 これまで個別に策定されてきたへき地保健医療計画は、2018年度（平成30年度）から実施される第7次医療計画では医療計画と一体的に検討されることになった。
- 5 全国の無医地区は1966年度（昭和41年度）以降、増加し続けている。

地域福祉の理論と方法

問題 32 事例を読んで、住民座談会の内容のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

N市社会福祉協議会では、地域共生社会の実現に向けて、地域生活課題を把握し、解決を図るための地域づくりを行おうと住民座談会の開催を計画している。そこで、福祉活動専門員（社会福祉士）は、住民座談会を企画するにあたって、次のように考えた。

- 1 すでに地域活動に参加している地域住民を対象を絞って、参加協力を呼び掛ける。
- 2 障害や認知症、社会的孤立等の社会福祉に関する学習の機会を設ける。
- 3 県内統一の地域福祉活動を検討する。
- 4 地域の状況や活動等について把握している情報を数値化・可視化して、情報提供する。
- 5 地域生活課題を、介護、子育て、障害、病気に特化して検討する。

問題 33 地域ケア会議の5つの機能として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 高齢化課題解決機能
- 2 地域包括支援ネットワーク構築機能
- 3 地域課題発見機能
- 4 地域づくり・環境開発機能
- 5 意識形成機能

問題 34 福祉サービス第三者評価に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 福祉サービス第三者評価事業は、個々の事業者が事業運営のサービスの質の向上を目的とするものである。
- 2 都道府県は、各都道府県下に福祉サービス第三者評価事業の推進組織を複数設置する。
- 3 福祉サービス第三者評価事業の普及促進等は、都道府県の責務である。
- 4 社会的養護関係施設は、第三者評価の受審が任意となっている。
- 5 福祉サービス第三者評価にあたっては、全施設共通の内容評価基準を使用する。

問題 35 社会福祉協議会の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 1962年（昭和37年）に「社会福祉協議会基本要項」を策定し、社会福祉協議会の基本的機能は、地域社会へのコミュニティ・ソーシャルワークの適用であることを示した。
- 2 1977年（昭和52年）に「学童・生徒のボランティア活動普及事業」が開始され、全国的に福祉教育が普及する契機となった。
- 3 1984年（昭和59年）に『地域福祉計画—理論と方法』を刊行し、福祉圏域の重層的な設定の重要性を示した。
- 4 1992年（平成4年）に「新・社会福祉協議会基本要項」を策定し、社会福祉協議会が福祉活動や事業の企画及び実施機能を発揮することを示した。
- 5 2017年（平成29年）に「第2次アクションプラン」を策定し、地域福祉のさらなる推進を図るため、「あらゆる生活課題への対応」と「行政とのパートナーシップ」を強化方針の柱とした。

(注) 「第2次アクションプラン」とは、全国社会福祉協議会「社協・生活支援活動強化方針～地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた行動宣言と第2次アクションプラン～」2017年のことである。

問題 36 民生委員の職務に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 住民の生活状態を年齢に応じ、適切に把握しておく。
- 2 防犯に関する相談に応じ、助言その他の援助を行う。
- 3 医療サービスを適切に利用するために必要な情報の提供、その他の援助を行う。
- 4 社会福祉事業者と密接に連携し、その事業又は活動を支援する。
- 5 福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力する。

問題 37 事例を読んで、社会福祉協議会に配置されている福祉活動専門員（社会福祉士）の生活福祉資金の貸付に対する対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

P市社会福祉協議会に、Aさん（62歳、男性）が「仕事を定年退職して2年がたち、収入が途絶えて、生活が苦しい。お金を貸してほしい」と相談に訪れた。B福祉活動専門員が詳しく話を聞くと、家族構成は、妻（59歳）と、寝たきり状態である母親（89歳）との3人暮らしで、子どもはいない。妻は病気がちで就労できず、賃貸アパートの家賃を払えずに4か月がたち、今月になって電気が止められた。

- 1 生活福祉資金の実施主体である都道府県社会福祉協議会で相談するよう促した。
- 2 住宅入居費を貸し付けることを検討した。
- 3 一時生活再建費を貸し付けることを検討した。
- 4 不動産担保型生活資金を貸し付けることを検討した。
- 5 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業を利用するよう促した。

問題 38 共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 募集期間は、10月1日から12月31日までの3か月間である。
- 2 募金方法として最も割合が多いのは、街頭募金である。
- 3 市町村に「市町村共同募金会」がおかれている。
- 4 阪神・淡路大震災では、「準備金」制度が利用された。
- 5 地域ごとに課題解決に必要な使いみちの額を事前に定めてから、寄附を募る。

問題 39 アウトリーチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 子ども・子育て支援法による利用者支援事業に従事する利用者支援専門員は、行政窓口における相談援助を実施して問題解決を図るため、訪問活動は行わない。
- 2 子ども・若者育成支援推進法では、困難を有する子ども・若者への支援として家庭訪問を行う規定は設けていない。
- 3 介護保険法による地域包括支援センターに係る市町村の責務として、地域への訪問や実態把握等の活動が十分に行えるよう適切な人員体制を確保することが定められている。
- 4 生活困窮者自立支援法による自立相談支援事業では、主任相談支援員が相談支援全般の業務として訪問支援を行う。
- 5 「精神保健福祉法」による「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」では、障害者相談支援事業所の精神保健福祉士が受療中断者や長期入院後の在宅生活者に対してアウトリーチを行うこととしている。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 40 社会福祉法における地域福祉に関係する規定についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域住民や社会福祉関係者が着目するのは、福祉サービスを必要とする人の属する世帯ではなく、福祉サービスを必要とする本人である。
- 2 社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者は、福祉、介護、保健医療に特化した課題について把握する。
- 3 相談支援を担う事業者は、利用者やその世帯が抱える生活課題を把握し必要と認められた場合、適切な機関につないでいくことを義務としている。
- 4 地域福祉計画には、高齢者、障害者、児童等の福祉の各分野における共通に取り組むべき事項を定めることとされている。
- 5 地域における包括的な支援体制を整備していくことは、都道府県の努力義務となっている。

問題 41 地域福祉活動を支える資金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 特定非営利活動法人（NPO法人）への活動分野別の寄附先で最も多くの割合を占めているのは、「保健・医療・福祉」である。
- 2 認定特定非営利活動法人と認められるためには、事業年度中における「3000円以上の寄附者が年平均100人以上」という基準がある。
- 3 市町村社会福祉協議会に配置される福祉活動専門員の人件費は、国庫補助である。
- 4 社会福祉充実残額とは、社会福祉法人において事業を継続するために必要な財産の額を指す。
- 5 NPO法人へ寄附を行った人の理由で最も多くの割合を占めているのは、「町内会・自治会活動の一環として」である。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 福祉サービスの利用方式における市町村の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 措置制度では、市町村はサービスに必要な費用を措置対象者(利用者)に支払う。
- 2 子ども・子育て支援新制度では、市町村による「保育の必要性」の認定は要しない。
- 3 介護保険制度では、市町村はケアプランを作成する役割を担う。
- 4 事業費補助制度における軽費老人ホームの利用では、利用者は市町村と契約を結ぶ。
- 5 自立支援給付制度では、市町村は障害支援区分の認定等を行う。

問題 43 福祉の財源に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2018年度(平成30年度)当初予算の一般会計歳出総額のうち、社会保障関係費と地方交付税交付金等の2項目で4分の3以上を占める。
- 2 2018年度(平成30年度)当初予算の一般会計歳出総額のうち、国債費は4分の1以上を占める。
- 3 2018年度(平成30年度)当初予算の一般会計歳入総額のうち、税収は約6割である。
- 4 一般会計における歳出と歳入(税収)は、1991年度(平成3年度)以降、ほぼ同額を維持している。
- 5 2018年度(平成30年度)までの10年間で、社会保障関係費は一貫して増加している。

問題 44 福祉行政における専門職に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 児童福祉司は、市町村長と協力をして職務を行う。
- 2 ほかの児童福祉司に対して専門的技術に関する指導及び教育を行う児童福祉司は、児童福祉司としておおむね10年以上勤務した者でなければならない。
- 3 身体障害者福祉司は、市町村の福祉事務所に設置しなければならない。
- 4 知的障害者福祉司の任用資格に、医師は含まれる。
- 5 婦人相談員の任用資格は、売春防止法に規定されている。

問題 45 「平成30年地方財政の状況」（総務省）が示す2016年度（平成28年度）の地方財政の動向に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 目的別歳出純計決算額に占める民生費の構成比は、2006年度（平成18年度）と比べ増加した。
- 2 性質別歳出純計決算額に占める義務的経費のうち人件費の構成比は、2006年度（平成18年度）と比べ減少した。
- 3 民生費の目的別歳出額のうち児童福祉費の額は、2006年度（平成18年度）と比べ減少した。
- 4 民生費の財源構成比のうち国庫支出金の割合は、2006年度（平成18年度）と比べ減少した。
- 5 義務的経費の扶助費の目的別内訳をみると、生活保護費の割合は、2006年度（平成18年度）と比べ増加した。

問題 46 市民参加や福祉計画における住民参加の意義に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 アーンシュタイン（Arnstein, S. R.）は、市民参加の最上位は「権力の委任」と整理した。
- 2 福祉計画策定にあたり住民にアンケート調査を実施した場合、回答する行為そのものが住民参加といえる。
- 3 パブリックコメントとは、福祉計画策定後に、住民から新たな意見を集めることを指す。
- 4 住民懇談会では、行政に対する告発や要求を行うことが望ましい。
- 5 社会福祉審議会への委員活動は、サービス提供過程への住民参加と位置づけられる。

問題 47 次のうち、市町村地域福祉計画に定める事項として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項
- 2 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- 3 各年度における地域支援事業に要する費用の額及び地域支援事業の見込量の確保のための方策
- 4 福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項
- 5 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項

問題 48 障害福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、市町村障害福祉計画を策定又は変更するにあたって、必ず合議制の機関の意見を聴かなければならない。
- 2 障害福祉計画は、計画期間を6年として策定することとされている。
- 3 社会福祉法では、市町村地域福祉計画が市町村障害福祉計画等の上位計画に位置づけられると規定されている。
- 4 市町村障害児福祉計画は、市町村障害福祉計画と一体のものとして作成することができる。
- 5 第1期障害児福祉計画の策定における基本的理念では、障害種別ごとに細分化された障害福祉サービスの実施があげられている。

社会保障

問題 49 「平成29年版厚生労働白書」における働き方などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 世帯主が40歳代の世帯では、世帯総所得300万円未満の低所得世帯割合は減少している。
- 2 パートタイム労働者の時給は上昇傾向にあり、2016年（平成28年）では過去最高となっている。
- 3 夫婦のいる世帯に占める共働き世帯の割合は、2014年（平成26年）では約8割となっている。
- 4 1世帯当たり平均総所得金額は、1994年（平成6年）以来、一貫して減少を続けている。
- 5 一般労働者の賃金は、パートタイム労働者の賃金と比べて産業間格差が小さい。

問題 50 日本の社会保障の費用に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 2015年度（平成27年度）の1人当たりの社会支出は、150万円程度となっている。
- 2 2015年度（平成27年度）の政策分野別社会支出の対前年度伸び率では、「高齢」分野が最も高くなっている。
- 3 政策分野別社会支出の「積極的労働市場政策」は、近年、減少傾向にある。
- 4 2015年度（平成27年度）の部門別社会保障給付費は、「年金」部門が最も高くなっている。
- 5 2015年度（平成27年度）の項目別社会保障財源では、「社会保険料」に比べて「公費負担」の割合が高くなっている。

問題 51 社会保障の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 イギリスで1601年に制定されたエリザベス救貧法では、中央に救貧法委員会を設置して行政の効率化を図っている。
- 2 イギリスでは、1911年に世界最初の社会保険立法として国民保険法が成立した。
- 3 日本では、1954年（昭和29年）に一般労働者を対象とした年金制度である厚生年金保険法が制定された。
- 4 日本では、1973年（昭和48年）は「福祉元年」とされ、老人医療費の無料化が実施された。
- 5 日本では2017年（平成29年）に「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が成立し、介護保険の自己負担割合が2割に統一されることとなった。

問題 52 育児休業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 母親が専業主婦をしていると、父親は育児休業を取得することができない。
- 2 出産予定日前6週間から産後8週間までの休業期間中に、育児休業給付金が支給される。
- 3 保育所に入所できない等の理由がある場合は、子が2歳に達するまで育児休業を延長することができる。
- 4 男性の育児休業取得率は、2013年度（平成25年度）から30%を超えた形で推移している。
- 5 父母がともに育児休業を取得する場合、育児休業取得可能期間が短縮される。

問題 53 国民年金の保険料に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護法の生活扶助受給者は、国民年金の適用除外対象とされている。
- 2 学生は、本人所得が一定額以下の場合、親の所得に関係なく、申請により保険料が免除される。
- 3 国民年金の保険料免除期間があった場合、障害基礎年金の年金額は減額される。
- 4 障害基礎年金の受給権者は、申請に基づいて保険料の全額が免除される。
- 5 保険料の納付が困難な低所得者については、申請に基づいて保険料の全部又は一部が免除される。

問題 54 事例を読んで、Cさんに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Cさん（72歳，女性）は，単身で国民健康保険に加入し，持病があり通院している。最近，75歳から加入する後期高齢者医療制度というものがあることを知った。その具体的内容についてよく知らないため，75歳以降の自身の医療保険の加入，窓口負担金，保険料のことを心配している。

- 1 Cさんは75歳になると後期高齢者医療制度の被保険者となるが，制度の運営主体は市町村となっている。
- 2 Cさんは，75歳になると，現在加入している国民健康保険とともに，後期高齢者医療制度の被保険者にもなる。
- 3 Cさんが75歳になってから生活保護制度の医療扶助を利用した場合，Cさんは後期高齢者医療制度の脱退の対象とはならない。
- 4 現在のCさんの一部負担割合（窓口負担）は，現役並みの所得がある場合は3割，それ以外は2割である。
- 5 Cさんが75歳になってからの後期高齢者医療制度の保険料は，年額18万円以上の年金受給がある場合は普通徴収として年金から天引きされる。

問題 55 医療保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2018年（平成30年）4月より、国民健康保険の保険者が、市町村より都道府県に変更されることとなった。
- 2 健康保険の被扶養者が出産した場合、家族出産育児一時金が支払われる。
- 3 健康保険の被保険者が療養のため仕事を休み、報酬が支払われない場合、休業日から1年6か月の範囲で傷病手当金が支給される。
- 4 協会けんぽの保険料負担は、全国一律となっている。
- 5 医療保険制度は1か月の自己負担額に上限を定めているが、その上限額は、所得や年齢にかかわらず一定である。

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 第二次世界大戦で急増した身体障害者を対象とした立法の必要性から、身体障害者福祉法が制定された。
- 2 児童福祉法では対象とされていなかった知的障害児に対する援護・保護・指導のため、精神薄弱者福祉法が制定された。
- 3 発達障害者支援法により、発達障害者を対象とする手帳制度が規定された。
- 4 支援費制度により、身体障害、知的障害、精神障害の三分野の障害者福祉施策が一元化された。
- 5 「障害者総合支援法」により、難病が対象として加わった。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 57 「障害者総合支援法」における障害福祉サービスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 居宅介護とは、常時介護を必要とする障害者に対して、入浴、排せつ又は食事の介護、外出時の移動中の介護を総合的に提供するものである。
- 2 同行援護とは、常時介護を必要とする障害者又は障害児に対して、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護や、外出時の移動中の介護等を提供するものである。
- 3 自立訓練とは、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、一定期間、生産活動等の機会を提供することによって、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練を行うものである。
- 4 就労継続支援とは、通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対して、就労の機会や生産活動等の機会を提供することによって、その知識や能力の向上を図る訓練等を行うものである。
- 5 共同生活援助とは、居宅で介護を行う者の疾病等の理由によって、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者又は障害児に対して、入浴、排せつ又は食事の介護等を提供するものである。

問題 58 事例を読んで、Dさんの障害福祉サービスの支給決定に関する次の記述のうち、この直後にE相談支援専門員が行う事柄として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

企業に雇用されて働いている知的障害のあるDさん（45歳，男性）は，同居の母の長期入院に伴い，そのまま自宅で一人暮らしを始めることとなった。U指定特定相談支援事業所のE相談支援専門員は，Dさんと面談を行い，家事援助のため居宅介護を利用したいという希望を聞き取った。障害福祉サービスの支給にかかわる手続きを行った結果，居宅介護の支給決定が行われた。

- 1 居宅介護計画の作成
- 2 障害支援区分の認定調査
- 3 サービス等利用計画の作成
- 4 障害福祉サービス受給者証の発行
- 5 継続サービス利用支援（モニタリング）

問題 59 「障害者差別解消法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害を理由とする差別的取扱いの禁止について、民間事業者に努力義務が課せられた。
- 2 政府の具体的対応の方針として、障害を理由とする差別解消の推進に関する基本方針が策定された。
- 3 国の行政機関及び地方公共団体の機関には、それぞれの取組みに関する対応要領を策定することが義務化された。
- 4 合理的配慮の不提供の禁止について、国の行政機関及び地方公共団体、民間事業者に対して法的義務が課せられた。
- 5 国及び地方公共団体の機関に、障害者差別解消支援地域協議会を設置することが義務化された。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 60 「障害者総合支援法」に基づくサービス管理責任者に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 サービス管理責任者は、サービス等利用計画の作成に関する業務を担当する。
- 2 サービス管理責任者は、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう必要な支援を行う。
- 3 指定障害福祉サービスのうち、訓練等給付費の支給にかかるサービスを行う指定事業所には、サービス管理責任者を配置しなくてよい。
- 4 サービス管理責任者は、ほかの従事者に対する技術指導及び助言を行う。
- 5 サービス管理責任者は、サービス担当者会議を開催する。

問題 61 「精神保健福祉法」における入院に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 任意入院による入院の場合、2人以上の精神保健指定医の診察の結果が一致しなければならない。
- 2 措置入院による入院の場合、精神科病院の管理者は入院する精神障害者から自ら入院する旨を記載した書面を受け取らなければならない。
- 3 緊急措置入院による入院は、急速を要し、本人及び家族等の同意を得ることができない場合、都道府県知事が指定する精神科病院の管理者の権限で行われる。
- 4 応急入院による入院は、急速を要し、措置入院の手順を踏めない場合において、1人の精神保健指定医の診察の結果に基づいて行われる。
- 5 医療保護入院による入院の場合、家族等のいずれかの同意が得られれば、本人の同意なく入院させることができる。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 62 事例を読んで、Vにあてはまる機関として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

軽度の知的障害のあるFさん（22歳，男性）は，外食産業の会社で働いて2年が過ぎた。Fさんは，この会社に就職が決まった段階でVに登録し，支援を受け始めた。Vの職員は定期的に会社を訪問し，就業状況の確認を行った。Fさんが仕事の遂行に関する悩みをもったり戸惑ったりする場面があると，Vの職員はFさんや会社の担当者と相談し，対応方法を話し合った。また，Vは日常生活の自己管理や地域で生活を行う上で休日における余暇活動や活用できる福祉サービスの利用などの生活面について，本人や家族から話を聞く場を設け，随時，指導や助言を行っている。

- 1 公共職業安定所（ハローワーク）
- 2 障害者就業・生活支援センター
- 3 障害者職業センター
- 4 就労継続支援A型事業所
- 5 就労継続支援B型事業所

低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 「生活困窮者自立支援制度事業実施状況調査（平成29年度）」（厚生労働省）

に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 家計相談支援事業の実施自治体数は、2016年度（平成28年度）と比較して減少した。
- 2 子どもの学習支援事業の全国実施割合は、8割以上である。
- 3 自立相談支援事業の運営委託先は、NPO法人が最も多い。
- 4 就労準備支援事業を生活保護法による被保護者就労準備支援事業と一体的に実施している自治体は、半数以上である。
- 5 自立相談支援事業における支援員の職種別では、主任相談支援員が最も多い。

問題 64 現行の生活保護法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活扶助は、原則2か月ごとに支給することとされている。
- 2 出産扶助は、原則、現物給付である。
- 3 更生施設は、生業扶助を行うことを目的とする施設である。
- 4 指定医療機関は、6年ごとに指定の更新を受けなければならない。
- 5 保護の決定に関する審査請求は、市町村長に対してするものである。

問題 65 生活保護制度における現業員の訪問に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護の開始の申請があった場合、申請書等を受理した日から2週間以内に訪問することとされている。
- 2 訪問計画に基づく家庭訪問は、少なくとも1年に2回以上訪問することとされている。
- 3 入院している被保護者については、少なくとも1年に2回以上訪問することとされている。
- 4 救護施設に入所している被保護者については、少なくとも1年に2回以上訪問することとされている。
- 5 就労している被保護者については、就労先に少なくとも1年に2回以上訪問することとされている。

問題 66 事例を読んで、この時点で生活保護ケースワーカーのGさんへの対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Q市内の河川敷でテントをつくり、路上生活をしていたGさん（50歳）は、空き缶を集めて収入を得ていたが、1か月前にテントの前で倒れているのを発見され病院へ搬送された。その後、治療費の支払いについて病院の医療ソーシャルワーカーに相談したところ、生活保護の申請を経て医療扶助が適用された。現在、Gさんは退院できる見通しが立つまでに回復したが、退院後は自炊や買い物などの不安を募らせているため、医療扶助とともに生活扶助を活用することとなった。

- 1 稼働能力の有無を判断するため、病院での「病状調査」の実施について同意を求めた。
- 2 「生活保護受給者等就労自立促進事業」の利用を提案した。
- 3 「無料低額宿泊所」の利用を提案した。
- 4 「ホームレス自立支援センター」の利用を提案した。
- 5 「更生施設」の利用を提案した。

問題 67 福祉事務所に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1951年（昭和26年）の社会福祉事業法（現・社会福祉法）の制定により、福祉事務所は福祉行政の中心的な役割として位置づけられた。
- 2 都道府県福祉事務所は、医療扶助のための医療機関の指定を行う。
- 3 市福祉事務所は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法の三法に関する事務を所管することとなっている。
- 4 2000年（平成12年）の社会福祉法改正により、福祉事務所現業員の算定基準が撤廃された。
- 5 福祉事務所を設置していない町村では、町村長が実施機関の役割を担う。

問題 68 生活福祉資金貸付制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 対象は、ひとり親世帯、障害者世帯、高齢者世帯である。
- 2 貸付資金の種類は、総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、就労支援資金である。
- 3 2015年（平成27年）の見直しにより、総合支援資金には生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業の利用が貸付要件となった。
- 4 2015年（平成27年）の見直しにより、実施主体が市町村福祉事務所となった。
- 5 総合支援資金では、連帯保証人は原則不要である。

問題 69 2016年（平成28年）に実施された「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「前回調査」と比較すると、年齢階層では、65歳未満の割合が増加した。
- 2 「前回調査」と比較すると、路上生活に至った理由について「仕事が減った」が増加した。
- 3 「前回調査」と比較すると、自立支援センター退所後に再び路上生活に戻るまでの期間が「1年以上」が増加した。
- 4 現在の仕事の状況については、「している」が半数を超えている。
- 5 今後望んでいる生活は、「アパートに住み、就職して自活したい」が最も多い。

(注) 「前回調査」とは、2012年（平成24年）に実施された「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」を指す。

保健医療サービス

問題 70 「平成27年度国民医療費の概況」(厚生労働省)に基づき、我が国の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民医療費の総額は、2014年度(平成26年度)より減少している。
- 2 国民医療費を制度区別にみると、後期高齢者医療給付分が全体の約半分を占めている。
- 3 国民医療費の財源別の割合をみると、公費が最も高い。
- 4 医科診療医療費の診療種類別の割合をみると、入院医療費よりも入院外医療費のほうが高い。
- 5 65歳以上の人口1人当たりの国民医療費は、65歳未満の約4倍となっている。

問題 71 診療報酬に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 入退院支援加算は、入院早期からの支援に対して評価される。
- 2 入退院支援加算は、要介護認定を申請している者が対象である。
- 3 診療報酬は、3年ごとに見直される。
- 4 診療報酬点数表において、1点単価は100円とされている。
- 5 診療報酬の審査及び支払は、国民健康保険団体連合会が一括して行う。

問題 72 医療施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護医療院は、介護老人保健施設の転換先として創設された施設である。
- 2 助産所は、妊婦、産婦又はじょく婦10人以上を入所させる医療施設である。
- 3 災害拠点病院は、災害派遣医療チーム(DMAT)を保有している。
- 4 臨床研究中核病院は、都道府県知事の承認を得て称することができる。
- 5 在宅医療のみを実施する医療機関は、保険医療機関としての指定が認められない。

問題 73 医療計画の策定に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 各地域の実情は考慮せずに策定することが求められている。
- 2 全国一律の効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図るため、国が策定する。
- 3 5 疾病・5 事業及び在宅医療について定めることが求められている。
- 4 地域医療構想について定めることが求められている。
- 5 医療計画を変更したときは、都道府県知事に提出する。

問題 74 事例を読んで、地域包括ケア病棟の在宅復帰支援担当者（社会福祉士）の対応に関する記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん（68歳，女性，要介護3）は，70歳の夫と二人暮らしで，2年前に脳梗塞を発症し，右半身麻痺^{まひ}ではあったが，夫の介護と介護保険サービスを利用して在宅で療養していた。しかし，発熱をきっかけにW病院の地域包括ケア病棟への入院となった。診断の結果，軽度の脱水との診断を受け，治療を受けた。入院中，ADLはわずかに低下したが，リハビリテーションの実施により，入院前と同様のADLまで回復し，自宅への退院に向けて準備が行われることとなった。

- 1 退院療養計画を作成するにあたり，意見を述べた。
- 2 退院の可否の判断を行った。
- 3 要介護状態区分の変更の申請をするように夫に伝えた。
- 4 入院中であるため，介護支援専門員との連携は行わない。
- 5 自宅訪問をしたので，入院時訪問指導加算を請求した。

問題 75 保健・医療・福祉の専門職に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 看護師は、自分の判断で、投薬の指示ができる。
- 2 認定看護師は、国家資格である。
- 3 認定社会福祉士は、ソーシャルワーカーの職能団体の認定資格である。
- 4 特定行為にかかる看護師は、特定行為研修を受けなければならない。
- 5 薬剤師は、自分の判断で、処方せんの内容を変更できる。

問題 76 事例を読んで、医療ソーシャルワーカーが行った支援に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん（70歳，女性）は，認知症のある母親（92歳，要介護1）と二人暮らしである。ある日，Jさんは，雪道で転倒し，左大腿骨頸部の骨折によりX病院に救急車で搬送され入院し，手術を受けた。Jさんの入院中，母親はサービス利用前の担当の介護支援専門員からの紹介により，小規模多機能型居宅介護サービスを利用することとなった。Jさんは，主治医から回復期リハビリテーション病院への転院が必要との説明を受けたが，高額な医療費の支払いなどを心配し，早期の退院を希望した。

- 1 早期退院を希望する理由について，情報収集を行った。
- 2 Jさんの要支援・要介護認定調査を行った。
- 3 「治療費」「食事代」が高額療養費支給の対象となることを説明した。
- 4 Jさんの了解を得て，小規模多機能型居宅介護サービスの母親の担当の介護支援専門員と連携した。
- 5 母親の回復期リハビリテーション病院への入院手続きを行った。

権利擁護と成年後見制度

問題 77 労働基本権（団結権・団体交渉権・争議権）について規定する憲法第28条に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 最高裁判所は、猿払事件^{さるふつ}において、憲法第28条が保障する争議権を刑罰で禁止する国家公務員法を合憲と判断した。
- 2 憲法第28条が保障する争議権であっても、それにより民事上の債務不履行責任や不法行為責任が免除されることはない。
- 3 憲法第28条が保障する労働者の団結権には、労働者が団体に加入しない権利は含まれないとする説が有力である。
- 4 労働者は、憲法第28条の規定を直接の根拠にして使用者と裁判で争うことはできないと解されている。
- 5 憲法第28条が労働基本権を保障する対象には、農民や小売店主のような自営業者も含まれる。

問題 78 行政庁の処分^{しゅんぶん}の取消しを求める訴訟を提起する要件に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 取消訴訟は、行政庁の処分^{しゅんぶん}のあったことを知った日から3か月以内に提起しなければならない。
- 2 取消訴訟の原告となり得るのは、当該処分^{しゅんぶん}の取消しを求めるにつき「法律上の利益を有する者」である。
- 3 行政不服の申立てができるときには、いきなり取消訴訟を提起することはできない。
- 4 国を被告とする取消訴訟は、東京地方裁判所に訴えを提起しなければならない。
- 5 公権力の主体である国又は公共団体の行為であれば、ただちに取消訴訟の対象となる。

問題 79 契約の成立に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 銀行と保証人との間で締結される融資を受けるときの保証契約の成立には、契約書の作成が必要である。
- 2 価格が100万円を超える商品を購入するときの売買契約の成立には、契約書の作成が必要である。
- 3 公用車を無償で借りるときの使用貸借契約の成立には、契約書の作成が必要である。
- 4 介護保険で福祉用具をレンタルするときの賃貸借契約の成立には、契約書の作成が必要である。
- 5 100万円を超える貯金の払戻しを受けるときの消費寄託契約には、契約書の作成が必要である。

問題 80 事例を読んで、消費者契約に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Kさん(80歳)は、現在、一人暮らしである。Kさんには遠方に暮らす息子がおり、その息子は半年に1回の頻度でKさんの様子を見に、Kさん宅を訪れていた。ある日、息子が半年ぶりにKさん宅を訪れると、Kさんの家には未開封の健康食品が大量に置かれていた。息子がKさんに事情を聞くと、半月前に知らない人から健康食品の購入を勧める電話が繰り返しかかってきた。あまりにしつこい勧誘だったので、結局、健康食品を購入する契約を電話で締結した。すると、とても一人では消費しきれない大量の健康食品が次々と届き、どうしていいかわからず困っているとのことであった。息子が契約書と請求書を確認すると、健康食品は5日前に購入の契約を締結していることがわかった。

- 1 健康食品を購入する契約を電話で締結しているため、Kさんは過量販売であることを理由に契約の解除を申し出ることはいできない。
- 2 健康食品に対してクーリング・オフをする際には、Kさんは口頭で業者にその申し出をしなくてはならない。
- 3 健康食品に対してクーリング・オフをする際に、Kさんは業者に申込撤回に伴う違約金を支払う必要はない。
- 4 健康食品を業者に返品する際の送料は、Kさんが負担しなければならない。
- 5 Kさんの今後の消費者生活を支えるために、任意後見制度を利用し、息子に同意権を付与することを考える。

問題 81 次の記述のうち、保佐人に付与されない権限として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 被保佐人の居住用不動産の処分に対する代理権
- 2 被保佐人の遺体を火葬するための契約に対する代理権
- 3 被保佐人の介護サービスの利用にかかる契約に対する代理権
- 4 被保佐人による相続放棄に対する同意権
- 5 被保佐人による日用品の購入に対する同意権

問題 82 日常生活自立支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 本人と利用契約を結ぶことが難しい場合は、本人の四親等内親族までが代理人として契約することができる。
- 2 本人が利用対象者であるかについて疑義が生じた場合は、運営適正化委員会にはかり、対象となるかの判断を仰ぐ。
- 3 保佐人が選任されており、保佐人に日常生活自立支援事業の契約に関する代理権が付与されていない場合、本人と利用契約を結ぶことはできない。
- 4 日常的金銭管理に必要な預貯金の払戻しや解約をするための代理権を設定する場合には、契約締結審査会にはかり、意見を求める。
- 5 特別養護老人ホームへの入所契約に関する代理権を設定する場合には、運営適正化委員会にはかり、意見を求める。

問題 83 事例を読んで、地域包括支援センターの社会福祉士の対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Lさん(83歳、女性)は、認知症が進み、常に見守りが必要な状態となったため、同居の息子(57歳)が早期退職して自宅で介護に専念するようになった。二人はLさんの年金と息子の預貯金や退職金で生活をしている。Lさんは訪問介護を利用しており、あるとき、自宅を訪れたホームヘルパーが「息子には感謝しているが、仕事を辞めてから怒りっぽくなった。昨日はちょっとした失敗でひどく殴られて、まだ体が痛い」という話を聞いた。Lさんの体を調べると、複数のあざができており、ホームヘルパーから地域包括支援センターに通報が入った。

- 1 迅速な判断と対応を行うため、Lさんと息子に関するホームヘルパーからの情報を踏まえて事実確認をする。
- 2 迅速な判断と対応を行うため、地域包括支援センターの社会福祉士一人で虐待か否かの判断をする。
- 3 Lさんの生命や身体、財産が危機的な状況にあると客観的に判断される場合は、Lさんの安全・安心の確保を優先する。
- 4 Lさんに対する支援と息子に対する支援の担当者は、分けて対応することを考える。
- 5 Lさんは息子からの虐待を受けることにより心理的なストレスを抱えているため、Lさんに代わってLさんの今後の生活のあり方について決定する。